

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005 年4 月21 日 (21.04.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/036729 A1

(51) 国際特許分類7:

H02P 9/04

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/013072

(22) 国際出願日:

2003年10月10日(10.10.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 三 菱電機株式会社 (MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都 千代田区 丸の内 二丁目2番3号 Tokyo (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 鴻和 達樹 (KOUWA, Tatsuki) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都 千代田

区丸の内二丁目2番3号三菱電機株式会社内 Tokyo (JP). 伊藤 啓人 (ITOU, Yoshihito) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号三菱電機株 式会社内 Tokyo (JP).

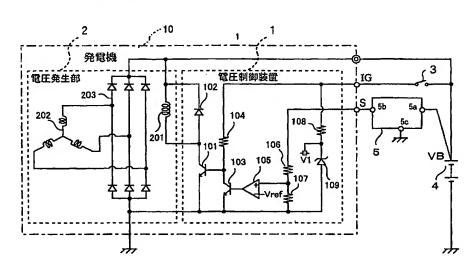
- (74) 代理人: 曾我 道照, 外(SOGA, Michiteru et al.); 〒 100-0005 東京都千代田区 丸の内三丁目1番1号国 際ビルディング 8階 曾我特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): JP, US.
- (84) 指定国(広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

添付公開書類:

国際調査報告書

[観葉有]

- (54) Title: CONTROL SYSTEM OF GENERATOR FOR VEHICLE
- (54) 発明の名称: 車両用発電機の制御システム



- 1...VOLTAGE CONTROLLER 2...VOLTAGE GENERATING SECTION 10...GENERATOR
- (57) Abstract: A control system of a generator for vehicle comprising a voltage controller (1) for regulating the voltage being generated from a generator (10) connected with a vehicle-mounted battery (4) to a specified level, the voltage controller (1) having an external voltage sensing terminal S for detecting the external voltage of the generator (10), and regulating the voltage being generated by performing on/off control of the field current of the generator (10) depending on the external voltage, wherein an external control unit (5) for generating a voltage drop is inserted between the external voltage sensing terminal S and the battery (4). Since an input terminal dedicated to external signal is not required, system configuration is simplified and cost reduction can be realized.
 - (57) 要約: 車載のパッテリ4に接続された発電機10の発電電圧を所定電圧に調整するための電圧制御装置1を備 え、電圧制御装置1は、発電機10の外部電圧を検出する外部電圧センシン



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

車両用発電機の制御システム

技術分野

この発明は、外部電圧センシング端子を有する電圧制御装置を備えた車両用交流発電機の制御システムに関し、特に、専用の外部信号入力端子を不要とすることによりシステム構成を簡略化し、コストダウンを実現した車両用発電機の制御システムに関するものである。

背景技術

一般に、車両用発電機の制御システムは、外部電圧センシング端子を有する電圧制御装置を備え、車両のキースイッチが閉じられると、ベース電流の供給によってパワートランジスタが導通状態となり、界磁コイルに界磁電流が流れて交流発電機(以下、単に「発電機」という)から発電電圧が出力可能な状態となる。また、バッテリ電圧から定電圧電源が構成されるとともに、定電圧電源により基準電圧が生成される。

車載エンジンの始動により発電機が発電を開始すると、電圧制御装置は、外部電圧センシング端子から検出されるバッテリ電圧が基準電圧よりも高くなると、トランジスタ103が導通、パワートランジスタ101が遮断することにより、界磁電流が減少して発電機の発電電圧が低下する。また、バッテリ電圧が低くなると、パワートランジスタが導通することにより、界磁電流が増加して発電機の発電電圧を上昇させる。

また、たとえば、特許第3102981号には、電圧制御装置と関連した外部 制御ユニットからのデューティ信号により調整電圧を変化させる技術が開示され ている。

発明の開示

従来の車両用発電機の制御システムは、以上のように構成されているので、電



圧制御装置内に外部信号を入力するための専用端子を設ける必要があり、電圧制御装置の配線が多くなり、コストアップを招くという問題点があった。

また、電圧制御装置により制御電圧を任意に調整可能に構成しているものの、 電圧制御装置内に外部入力信号を判定するための回路を設ける必要があり、電圧 制御装置の構成が非常に複雑となり、やはりコストアップを招くという問題点が あった。

この発明は上記の問題点を解決するためになされたものであり、専用の外部信号入力端子を不要とすることによりシステム構成を簡略化し、コストダウンを実現した車両用発電機の制御システムを得ることを目的とする。

図面の簡単な説明

図1はこの発明の実施の形態1による車両用発電機の制御システムを示す回路 構成図である。

図 2 はこの発明の実施の形態 1 による外部制御ユニットの具体例を示すプロック構成図である。

図3はこの発明の実施の形態1による外部制御ユニット内におけるデューティー電圧変換例を示す説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照しながら、この発明の実施の形態1について説明する。

図1において、発電機(オルタネータ)10は、電圧制御装置1と、電圧発生 部2とにより構成されている。

電圧制御装置1には、発電機制御装置駆動端子IGおよび外部電圧センシング端子Sが設けられており、発電機制御装置駆動端子IGには、キースイッチ3を介してバッテリ4の出力端子が接続され、外部電圧センシング端子Sには、外部制御ユニット5を介してバッテリ4の出力端子が接続されている。

電圧制御装置1は、制御出力回路を構成するパワートランジスタ101と、パワートランジスタ101のコレクタ端子に逆極性に接続されたダイオードと、パワートランジスタ101のベース端子に接続されたトランジスタ103と、トラ



ンジスタ103のコレクタ端子に接続された抵抗器104と、トランジスタ103のベース端子に接続されたコンパレータ105と、コンパレータ105の非反転入力端子(+)に接続された分圧抵抗器106および107と、定電圧電源V1を生成するための抵抗器108およびツェナーダイオード109とを備えている。

抵抗器104および108の一端は、発電機制御装置駆動端子IGに接続され、抵抗器106の一端は、外部電圧センシング端子Sに接続されている。また、コンパレータ105の反転入力端子(一)には、基準電圧Vrefが印加されている。

発電機10内の電圧発生部2は、バッテリ4の出力端子とパワートランジスタ 101のコレクタ端子との間に接続されたロータ側の界磁コイル201と、ステータ側の3相巻線202と、3相巻線202からの各発電電圧を全波整流する整流回路203とを備えている。整流回路203の出力端子は、バッテリ4の出力端子に接続されている。

図1においては、電圧制御装置1の外部電圧センシング端子Sとバッテリ4と の間に電圧降下を発生させる外部制御ユニット5を備えた点のみが従来装置と異 なる。

以下、図1に示した電圧制御装置1の基本的な動作について説明する。

車両の始動時において、キースイッチ3が閉じられる(ONされる)と、バッテリ4から抵抗器104を介してパワートランジスタ101にベース電流が供給され、パワートランジスタ101が導通状態となり、界磁コイル201に界磁電流が流れて、発電機10は発電可能な状態となる。

また、バッテリ4から抵抗器108を介してツェナーダイオード109のカソードにバッテリ電圧VBが印加され、定電圧電源V1が生成される。

さらに、定電圧電源V1に基づいて、コンパレータ105に対する基準電圧Vr e f が生成される。

エンジンの始動により発電機10が発電を開始すると、電圧制御装置1は、外部電圧センシング端子Sからの入力電圧(バッテリ電圧VBに対応)を検出し、 分圧抵抗器106、107を介してコンパレータ105に入力する。



コンパレータ105は、入力された検出電圧があらかじめ設定された基準電圧、 Vrefよりも高くなると、出力電圧をHレベルに立ち上げる。

これにより、トランジスタ103が導通して、パワートランジスタ101が遮 断されるので、界磁コイル201に流れる界磁電流が減少して、発電機10から の発電電圧が低下する。

一方、バッテリ電圧VBの低下により検出電圧が基準電圧Vrefよりも低くなると、コンパレータ105は、出力電圧をレレベルに立ち下げる。

これにより、トランジスタ103が遮断され、パワートランジスタ101が導通するので、界磁電流が増加して発電機10の発電電圧が上昇する。

以上のように、電圧制御装置1により、発電機10の発電電圧は、基準電圧V refにしたがって適正電圧に調整される。

次に、図1および図2を参照しながら、外部制御ユニット5について説明する。 図2は外部制御ユニット5の具体的な構成例を示している。

図2において、外部制御ユニット5は、バッテリ4に接続された入力端子5aと、外部電圧センシング端子Sに接続された出力端子5bと、接地されたグランド端子5cと、車両の運転状態を検出する運転状態検出部501と、運転状態に応じて可変設定されたデューティ信号を生成するデューティ信号発生部502と、デューティ信号を所定電圧に変換するデューティー電圧変換回路503と、入力端子5aと出力端子5bとの間のラインLに接続された電流ミラー回路50と、ラインLに挿入された抵抗器507とを備えている。

電流ミラー回路50は、デューティー電圧変換回路503から出力される所定 電圧V2が印加される抵抗器504と、エミッタ接地の一対のトランジスタ50 5、506とにより構成されている。

一方のトランジスタ505は、抵抗器504とグランド端子5cとの間に挿入され、他方のトランジスタ506は、ラインLとグランド端子5cとの間に挿入されており、各トランジスタ505、506のベース端子は、互いに接続されるとともに、抵抗器504に接続されている。

上記構成により、電流ミラー回路50は、ラインLから所定電圧V2に基づく 定電流を吸い込むように構成されている。また、電流ミラー回路50により吸い



込まれる定電流は、デューティ信号に比例した値に設定され、定電流により発生 する電圧降下は、定電流の大きさに比例している。

外部制御ユニット5において、車両状態検出回路501は、車両速度、エンジン冷却水温および電気負荷などの情報に基づいてエンジンの運転状態を検出する。

運転状態に応じてデューティ信号発生回路502から出力されたデューティ信号は、デューティー電圧変換回路503により所定電圧V2に変換される。

続いて、外部制御ユニット5内の電流ミラー回路50により、所定電圧V2に 比例した定電流が、ラインL(抵抗器507を介したバッテリ4の出力端子)か ち吸込まれる。

このとき、ラインL内の抵抗器 5 0 7 によって消費される電流によって、外部制御ユニット 5 の入力端子 5 a と出力端子 5 b との間に、電圧偏差 Δ V に相当する電圧降下が発生する。

この電圧降下により、バッテリ電圧VBは、電圧制御装置1の調整電圧である外部電圧センシング端子Sでの電圧よりも電圧偏差 Δ Vだけ高い電圧値となって調整される。

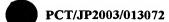
図3はデューティー電圧変換回路503による具体的な変換動作を示している。 図3において、横軸は外部制御ユニット5内のデューティ信号(0%~100%)、縦軸は変換後の所定電圧V2およびバッテリ電圧VB(電圧偏差 Δ V)であり、それぞれの関係を示している。

図3内に示す各電圧の設定値および特性直線の傾きなどは、電流ミラー回路50の設定仕様および抵抗器507の設定抵抗値などにより、容易に且つ任意に変更することができることは言うまでもない。

以上のように、この発明による車両用発電機の制御システムにおいては、外部 電圧センシング端子Sとバッテリ4との間に、電圧降下を発生する外部制御ユニット5を挿入したので、専用の外部信号入力端子が不要となり、システム構成が 簡略化されてコストダウンを実現することができる。

また、このとき、車両用の発電機10の電圧制御装置1内に複雑な回路を追加する必要もなく、従来と同様の電圧制御装置1に組み合せることが可能となり、 高精度に制御可能な発電制御システムを安価且つ容易に構成することができる。

請求の範囲



1. 車載のバッテリに接続された発電機の発電電圧を所定電圧に調整するための電圧制御装置を備え、

前記電圧制御装置は、前記発電機の外部電圧を検出する外部電圧センシング端子を有し、前記外部電圧に応じて前記発電機の界磁電流を断続制御することにより前記発電電圧を調整する車両用発電機の制御システムにおいて、

前記外部電圧センシング端子と前記バッテリとの間に電圧降下を発生させる外部制御ユニットを挿入したことを特徴とする車両用発電機の制御システム。

2. 前記外部制御ユニットは、

車両の運転状態を検出する運転状態検出部を含み、

前記運転状態に応じて前記電圧降下を可変設定することを特徴とする請求項1 に記載の車両用発電機の制御システム。

3. 前記外部制御ユニットは、

前記バッテリに接続された入力端子と、

前記外部電圧センシング端子に接続された出力端子と、

デューティ信号を生成するデューティ信号発生部と、

前記デューティ信号を所定電圧に変換するデューティー電圧変換回路と、

前記入力端子と前記出力端子との間のラインから前記所定電圧に基づく定電流 を吸い込む電流ミラー回路と

を含むことを特徴とする請求項2に記載の車両用発電機の制御システム。

- 4. 前記デューティ信号発生部は、前記運転状態に応じて前記デューティ信号を可変設定することを特徴とする請求項3に記載の車両用発電機の制御システム。
- 5. 前記定電流は、前記デューティ信号に比例した値に設定され、 前記電圧降下は、前記定電流に対応していることを特徴とする請求項3または

WO 2005/036729 請求項4に記載の車両用発電機の制御システム。



図 1

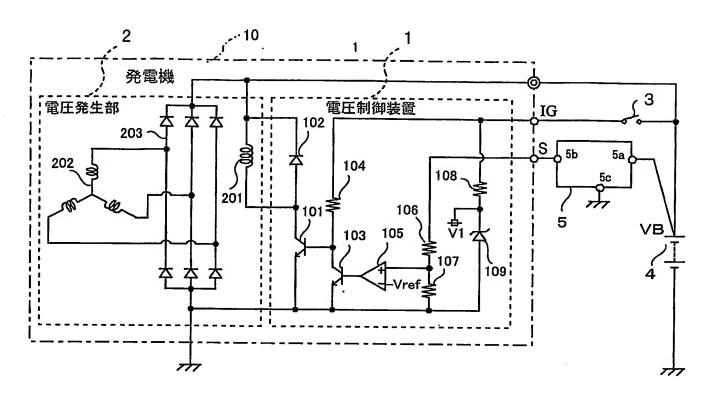


図2

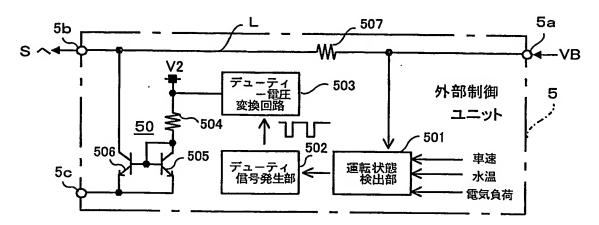
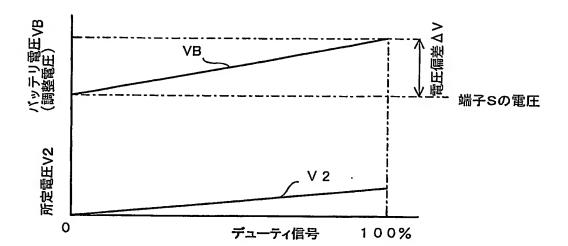


図3



		1	PCT/JP03/13072		
	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ H02P9/04				
According t	o International Patent Classification (IPC) or to both na	ational classification and l	PC .		
B. FIELD	S SEARCHED				
Minimum d Int.	ocumentation searched (classification system followed C1 H02P9/00-9/30, H02J7/24	by classification symbols			
Jitsı Koka:	tion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1922–1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004	Toroku Jitsuyo Jitsuyo Shinan	Shinan Koho 1994-2004 Toroku Koho 1996-2004		
Electronic d	lata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where	practicable, search terms used)		
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap		passages Relevant to claim No.		
X A	JP 1-259732 A (Nippondenso C 17 October, 1989 (17.10.89), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)	co., Ltd.),	.1,2 3-5		
Y A	JP 61-58435 A (Hitachi, Ltd. 25 March, 1986 (25.03.86), Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)),	1,2 3-5		
Y A	JP 59-213239 A (Nippondenso 03 December, 1984 (03.12.84), Full text; Figs. 1 to 2 (Family: none)		1,2 3-5		
Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family	annex.		
"A" docum conside "E" earlier date "L" docum cited to special "O" docum means "P" docum than th	d categories of cited documents: tent defining the general state of the art which is not ered to be of particular relevance document but published on or after the international filing tent which may throw doubts on priority claim(s) or which is o establish the publication date of another citation or other I reason (as specified) tent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other tent published prior to the international filing date but later the priority date claimed actual completion of the international search fanuary, 2004 (06.01.04)	priority date and no understand the print document of particut considered novel or step when the document of particut considered to involve combined with one combination being document member of the print of the priority document member of the priority document of particular document of the priority document of particular document	priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art		
	nailing address of the ISA/	Authorized officer			

Telephone No.

Facsimile No.

	国際調査	国際出願番号 CT/JP03	/13072
A. 発明の属 Int.Cl	する分野の分類(国際特許分類(IPC)) 7 H02P9/04		
	った分野 小限資料(国際特許分類(IPC)) ⁷ H02P9/00-9/30, H02J7	/24	
日本国実用第 日本国公開第 日本国登録	-の資料で調査を行った分野に含まれるもの 所案公報 1922-1996年 実用新案公報 1971-2004年 実用新案公報 1994-2004年 所案登録公報 1996-2004年		
国際調査で使用	した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
	と認められる文献		関連する
引用文献の カテゴリー*			闘速する
X A Y A	JP 1-259732 A (日本電 1989.10.17,全文,第1- (ファミリーなし) JP 61-58435 A (株式会 1986.03.25,全文,第1- (ファミリーなし)	$ \begin{array}{c} 1, & 2 \\ 3 - 5 \end{array} $ $ \begin{array}{c} 1, & 2 \\ 3 - 5 \end{array} $	
区 C欄の続き	・ きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完	了した日 06.01.04	国際調査報告の発送日 20.1.2	2004
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号		・ 特許庁審査官(権限のある職員) 安池 一貴 電話番号 03-3581-1101	

	国际嗣生:	国際山嶼番号 17 1 19 0 3	0/13072		
C(続き).). 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときに	は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
Y A	JP 59-213239 A (日本電装株式会社) 1984.12.03,全文,第1-2図 (ファミリーなし)		1, 2 3-5		